

岩崎憲郎町長

ゆとりファームは、農地を守り地域を守っていくという所期の目的に向け常勤の社長を置き未来を見つめ、舵を切り会社

山津波防止対策を万全に

問 大震災発生による山津波対策を国に訴えよ

答 四国直轄砂防事業同盟会等要望している

今井安博議員

住民から落石対策の声を聞く。特に南海トラフによる大地震発生時の山津波対策は講じられていない。海岸線の市町村は津波対策工事を施工しているが、中山間地域の地震対策工事は施工されていない状況であり、国に

小学校再編統合先校舎は

問 統合先校舎を大杉小学校とする根拠は新しい学校づくり検討委員会で議論し教室数などの教育環境を総合的に判断し大杉小学校とした

今井安博議員

故大利國太郎氏が、南米の地から故郷の子ども

の方向性を決め、さらなる事業展開を目指すため交代した。ファームの設立当時から公的支援法人として位置付けており、今後とも支援は行う。

対して強く訴えよ。

岩崎憲郎町長

四国直轄（吉野川・重信川・奈半利川）砂防事業促進期成同盟会、民有林直轄治山事業推進協議会等を通じて、積極的に要望活動を行っている。

し、その後、歴代のPTA会長や大田口校下で教育振興会を設立して、地域をあげ日本一の小学校にしようという取り組みでできた。大田口地域に児童の声が聞こえなくなるということは断腸の思いがする。統合先校舎を大杉小学校にするという根拠は何か。



吉松英喜 教育長

平成24年の10月から、新しい学校づくり検討委員会を設置し、その協議過程の中で、既存の大豊小学校、大田口小学校、大杉小学校の3校の教室数などの教育環境を議論し、総合的に判断して大杉小学校を使用して新しい学校をつくることとした。

中学生海外研修を充実せよ

問 本年度の中学生海外研修の現状は過去2年間を生かし改善するところは改善する



小川智也 議員

今年度で3年目を迎え、年々充実した海外研修になってきていると思うが、1回目の生徒保護者説明会が遅すぎるのではないか。またパスポート申請手続きは個人が行っているが、学校単位での申し込みも可能であり、負担軽減の考えはないのか。それに加え、部活動の行事と重なり参加予定人数はわずか8人（17人中）となっている。参加人数も少ないことから日程変更の考えはないのか。2年間経験を踏んだ上での今年の取り組みは。

吉松英喜教育長

海外研修予算は、3月の当初予算に計上していることから、業者の選定、オーストラリアのホームステイ先の受け入れなどにより、早く説明会を開催することは時間的な余裕がないため、今年度から債務負担行為等の予算措置を検討する。パスポートの申請は平日となっており、保護者に負担が掛からないよう申請手続き等を検討する。日程変更はホームステイ受け入れ先や訪問する学校の都合等もあり困難である。今年度は8月1日から10日間、うちホームステイは3日間を計画している。



オーストラリア ハイリーバリー・カレッジのミドルスクール

小川智也議員

年間行事予定を考慮の上で海外研修日を決めたはずである。その中にはホームステイ先の都合等も考慮されるのも当然であるが、何より最優先されるべきは本町の生徒である。相手先と日程調整することが、教育委員会の任務である。海外研修と同時進行で本町でホームステイ（オーストラリ

町外児童・生徒への対応は

問 海外研修費・制服・体操服などの支給は平等に
答 支援はあくまでも自治体としての住民サービスである

小川智也議員

現在、小中学校には若干名の町外児童・生徒がいる。その生徒が海外研修に参加する場合は実費である。町外生徒はこれに該当しないと記載されていない。小中学校は義務教育であり、すべての児童・生徒は平等に教育を受ける場である。教育基本法第一章第4条にも教育の機会均等・機会平

ア生徒）を秋ごろに予定している。昨年の反省を生かした今年の受け入れ態勢は。

吉松英喜教育長

昨年は急きよ来町することになり、受け入れ態勢に苦慮した。今年は9月24日から26日の3日間を予定しており、受け入れ家庭の募集に取りかかり万全を期す。

小学校再編統合に向けての保護者・住民への対応は

問 災害時通学帰宅安全対策は万全か
答 異常気象時のマニュアルを作成し小中学校と共有する

一般質問

岩崎憲郎町長

海外研修への参加は町内、町外にかかわらず平

小川智也議員

5月29日に小川く角茂谷間が11時50分に通行止めになり、役場に問い合わせると、担当者が不在で分からないという返答であった。午前中の段階で通行止めになると予想できたはずなのに、その情報が職員に共有されていないかったことを問題視する。学校づくり検討委員会においても災害時の帰宅方法の確保と迅速な判断が求められている。いざとなると対応できないのでは話にならない。災害時通学帰宅安全対策

一般質問

問 全地区住民に対して学校再編統合の説明会は
答 住民には行政広報誌で周知徹底する

小川智也議員

小学校統合に関して、よりよい学校をつくりたい気持ちは全員が共通の思いであるのは間違いないが、その思いの強さには温度差を感じる。それを感じ取り、縮める努力がみられない。「おおとよ小学校」の名称変更を学校づくり検討委員会には事前連絡もされていない。児童保護者には不明な点、不安な点があり、それを学校や教育委員会に相談するのである。それを親身になって聞く姿勢が重要ではないのだろうか。保護者に対しての説明と同時に、全地区住民に対しての説明は当然である。今後の対応は。議会としても秋から議会報告会を予定しており、執行部も各地区での住民の理解を求めることももちろん考慮しているはずであり、今後行政

吉松英喜教育長

地域で行った説明会において、住民から小学校再編統合は、保護者の判断を尊重してほしいという声があったので、再度の説明会は開催をせず行政広報誌「ゆとりす」とで周知をする。

